

2024年度決算

2025年5月1日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2024年度実績・2025年度通期予想サマリー

- 2024年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は、前期比1,755億円増益となる5,619億円。
- 2025年度通期利益予想は過去最高益となる5,700億円、ROEは12%を計画。不確実性の高い事業環境を踏まえ、バッファ△400億円を織り込み。
- 2025年度の年間配当金は10円増配となる140円/株（予定）。また、合計800億円の自己株式取得を決定。

2024年度決算・2025年度通期予想サマリー

	2023年度実績	2024年度実績	増減（前期比）	2025年度通期予想
当期利益 <small>（親会社の所有者に帰属）</small>	3,864億円	5,619億円	+1,755億円	5,700億円 <small>（含む、バッファ△400億円）</small>
ROE	9.4%	12.4%	+3.0%	12%
株主還元	年間配当金：125円/株	年間配当金：130円/株 自己株式取得：700億円*		年間配当金：140円/株 自己株式取得：600億円

*うち、500億円は取得・消却済、200億円は、2024年度実績に対する追加還元相当として今回公表。

【2025年度の事業環境認識】

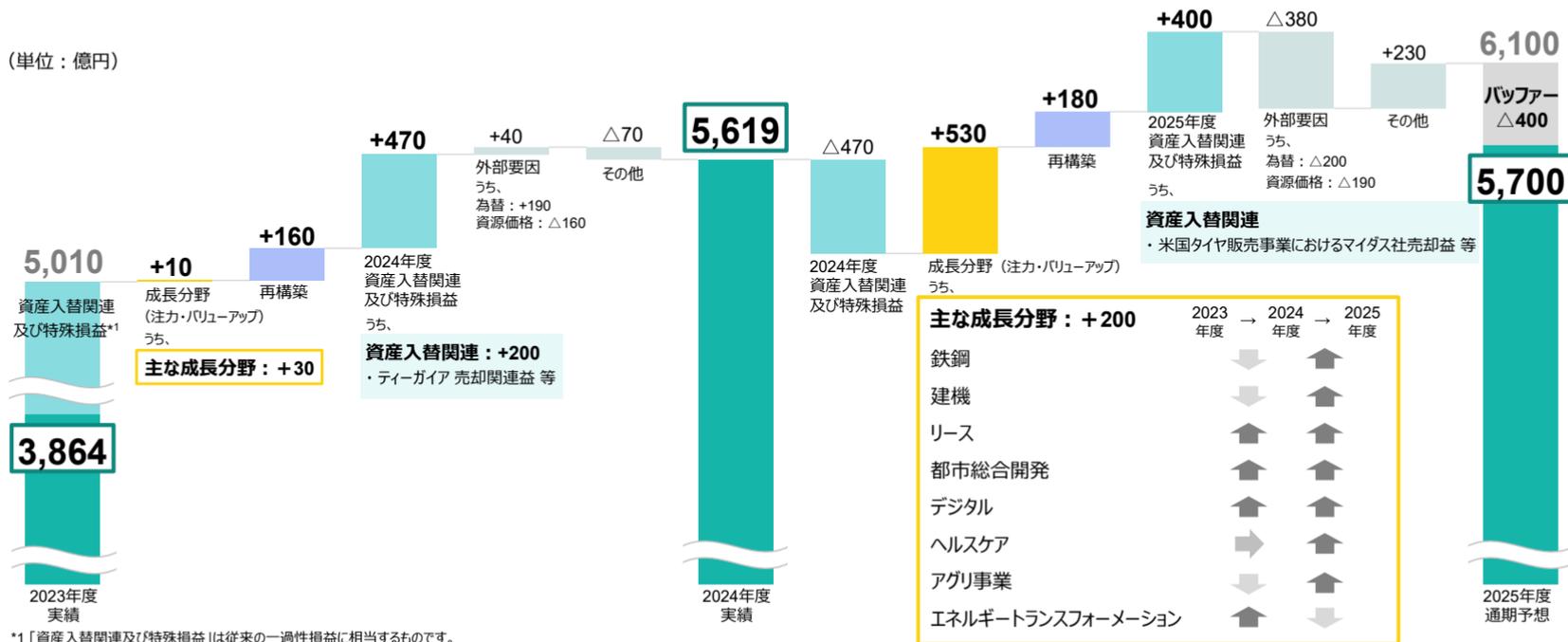
- 政治的混乱、地政学的緊張の高まり、主要先進国の成長鈍化など、事業環境の不確実性が継続。
- 米国の関税措置：サプライチェーンへの影響に対しては、顧客・サプライヤーと協力しながら対応。
クロスボーダー取引における契約当事者としての直接的な関税負担の影響は限定的だが、間接的な影響は一定程度生じる可能性あり、バッファを設定。

2. 中期経営計画2026 進捗：利益計画

- 2024年度は、事業ポートフォリオ変革の下での資産入替により増益。
- 2025年度は、成長分野を中心とした利益成長・足元不調なビジネスの業績改善を進める。



(単位：億円)



*1 「資産入替関連及び特殊損益」は従来の一過性損益に相当するものです。

*2 Inorganic：新規ビジネス、あるいは既存ビジネス拡大を目的とした投融資による利益貢献
Organic：Inorganic以外の既存ビジネスの成長

3. 中期経営計画2026 進捗：強み・競争優位を発揮する主な成長分野

主な成長分野	足元の進捗	今後の方針
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電用の基礎構造物「モバイル」製造事業（EEW）への出資 北米鋼管における市況回復 	<ul style="list-style-type: none"> EEWグループとの取引拡大、モバイルを含めたエネルギートランジション向け需要の更なる取り込み 顧客サービスの拡充、新規素材の拡販、サプライチェーン基盤強化
建機	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ・欧州計約20ヶ国の建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資完了 北米建機レンタル事業：建設需要の伸びの鈍化による利益計画の遅れに対し、人件費等コスト抑制や単価の見直し等のリカバー策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性や資本効率の更なる改善を図りつつ、地域シェア拡大・商材拡充による収益基盤の強化を目指す 北米建機レンタル事業：新経営陣のもと、大口広域顧客の取込やトレンチ等専門レンタル強化に取り組むと共にコスト競争力の強化を図る
リース	<ul style="list-style-type: none"> ヘリリース会社の買収や不動産アセットマネジメント会社の買収等、既存事業の顧客基盤拡大を実現 コンテナリース事業への参入、事業領域拡大及び事業ポートフォリオの多様化を実現 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産や航空機等でのアセットマネジメントビジネス強化による収益性と資産効率向上を目指す
都市総合開発	<ul style="list-style-type: none"> 国内を中心とした不動産案件の資産入替（仕入・売却）の促進に加え、米国住宅事業の好調により、堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外不動産の資産入替（仕入・売却）の促進と優良案件のグローバルな開発・積み増し、工業団地、ベトナムのサステナブルシティ等の各種事業の収益強化及び各SBUの強みを掛け合わせた都市総合開発の収益実現に向けた着実な取り組みを継続
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 増大するDX/IT投資需要を着実に取り込み、関連事業は順調に成長 SCSKによる、ネットワンシステムズの完全子会社化完了 GPU as a Service事業に参入し、AIソリューション事業を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「アジア太平洋地域No.1のデジタル事業プラットフォーム」を構築し、上流コンサルから下流BPOまで、基幹システム開発からデータドリブン経営支援まで、住友商事の各営業グループが培ってきた顧客基盤や業界課題の知見も活用して、日本国内はもちろんグローバルなDX/ITニーズに対応
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業のオペレーション効率化によるバリューアップ 調剤ロールアップに一部遅れあるも、東南アジア・北米において事業基盤拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の更なるバリューアップと複数の新規案件パイプラインからの実現を目指す
アグリ	<ul style="list-style-type: none"> ブラジルでの前期天候不順等に起因する農家収入減に伴う貸倒損失に対し、与信引き締め等の対応策を実行 ベトナム・ルーマニアの直販事業、チリのバイオ農薬事業等への出資を着実に実行 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジルにおいては既存事業の収益性改善や下振れ耐性強化に注力する 同時に、バイオ農薬等の高付加価値製品の販売を強化する
エネルギートランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> 海外IPP/IWPP好調、他事業も堅調に推移 インド都市ガス事業出資、インド再エネコーポレートPPA事業参画 	<ul style="list-style-type: none"> 各産業セクターのバリューチェーン全体を俯瞰し、地域ニーズを捉えた脱炭素ワンストップ・ソリューション機能を提供し、脱炭素ビジネスへのシフト、トレードの強化、新たな収益基盤の拡大を図る

4. 中期経営計画2026 進捗：キャッシュ・フローアロケーション

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字の基本方針、キャッシュ・フローアロケーション方針は変更無し。



- 中期経営計画2026
- 2025～2026年度 計画
- 2024年度 実績

ポートフォリオの新陳代謝を更に加速

成長分野*1を中心にCF収益力を向上



累進配当、総還元性向40%以上

投資機会、キャッシュ・フロー等の状況に応じて、株主還元と成長投資に資金を分配し、ROE向上を図る

成長分野を中心に経営資源を重点配分

基本
方針

[財務健全性の維持]

株主還元後フリーキャッシュ・フロー*3 黒字

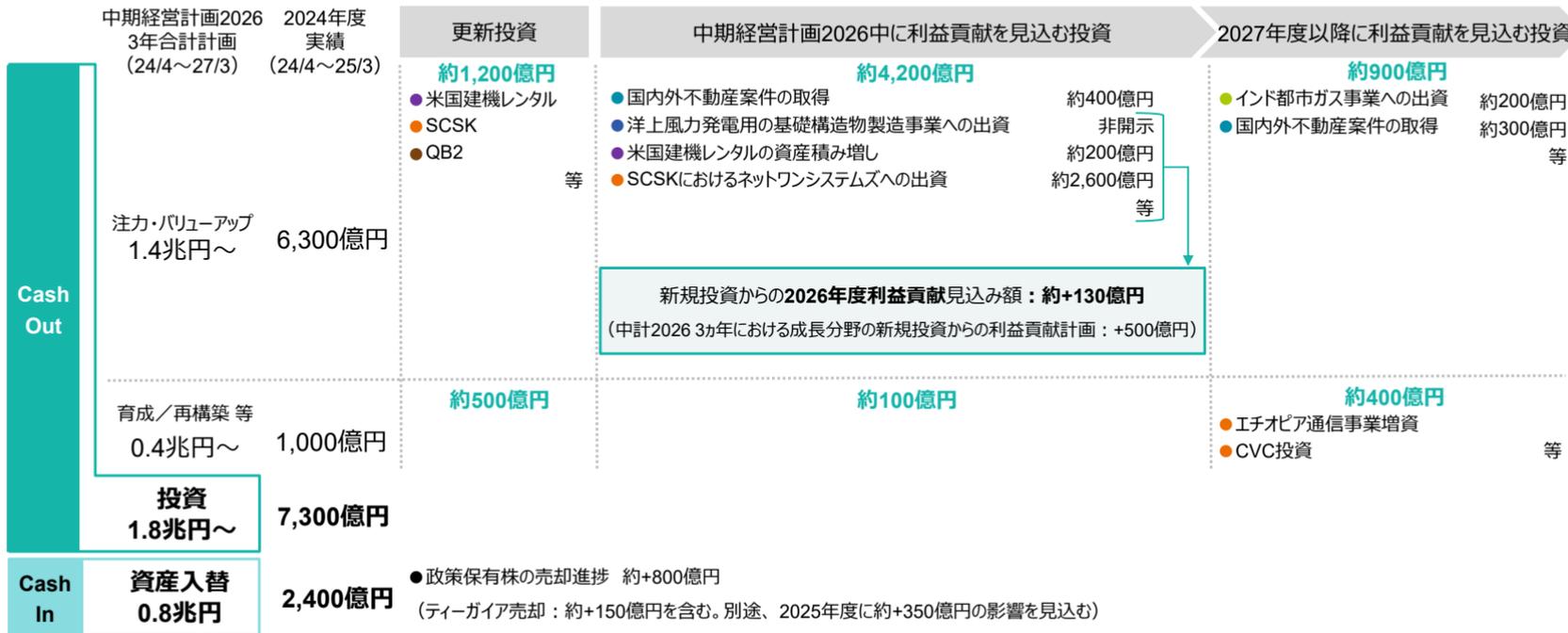
*1 鉄鋼、リース、建機、都市総合開発、デジタル、ヘルスケア、アグリ、エネルギートランスフォーメーション

*2 キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1-税率) + 持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

*3 運転資金増減等を除く

5. 中期経営計画2026 進捗：投資・資産入替

- 投資、資産入替はともに3年合計計画に対して順調に進捗。
- 成長分野の新規投資からの2026年度利益貢献は130億円程度を見込む。

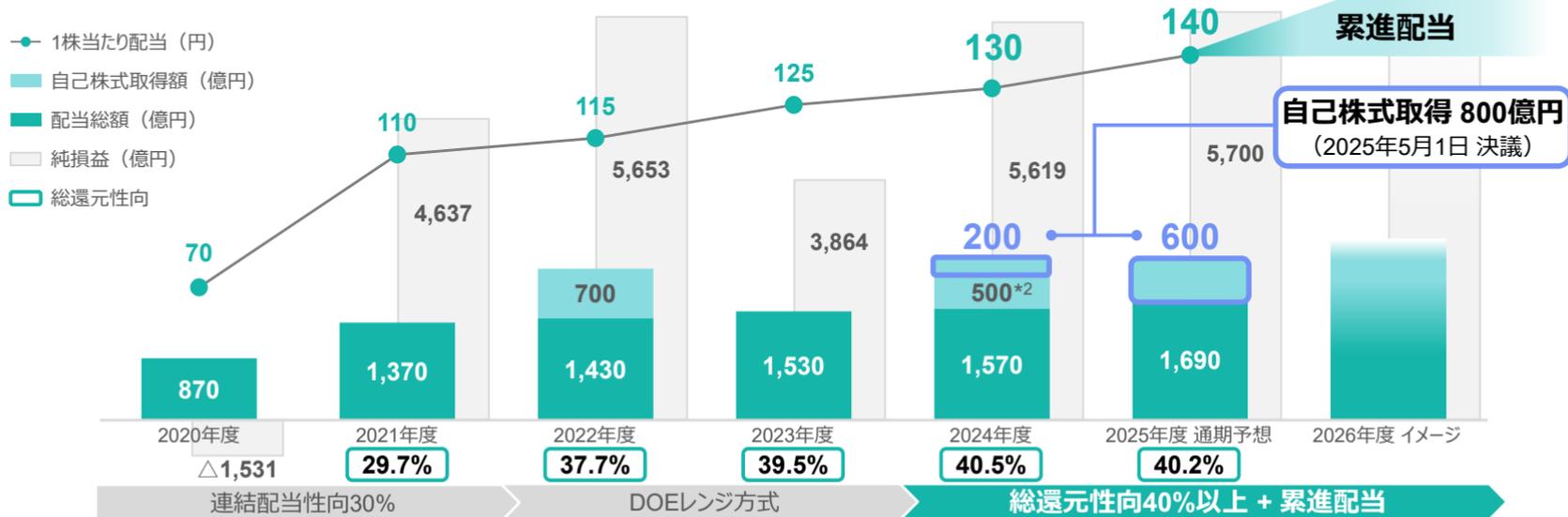


6. 株主還元

- 2024年度：年間配当金を130円/株（中間65円、期末65円（予定））とし、追加還元として200億円の自己株式取得を決定。
- 2025年度：年間配当金見通しを前期比10円増の140円/株（予定）とし、600億円の自己株式取得を決定。

株主還元方針 総還元性向40%以上 + 累進配当*1

持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す



*1 配当維持または増配

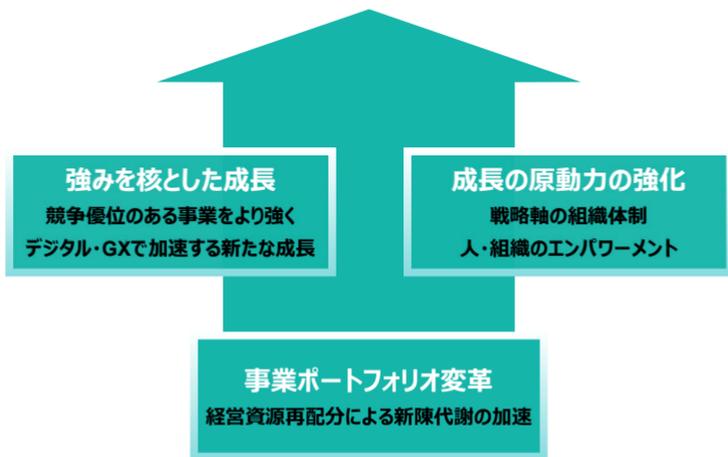
*2 2024年6月17日 買付完了、2024年8月28日 消却済

7. 中期経営計画2026 1年目の総括

- 政治的混乱や地政学的緊張の高まり、主要先進国の成長鈍化等、事業環境の不確実性はより高まったが、No.1事業群の実現に向けた各施策を着実に実行し、期初計画を上回る利益成長を果たした。

No.1事業群

競争優位を磨き、社会課題解決を通じた成長を実現



事業ポートフォリオ変革

- 主な成長分野を中心に過去最高レベルの7,300億円の投資を実行。
(SCSKによるネットワンシステムズ買収 等)
- 資産入替が着実に進捗し、事業ポートフォリオの新陳代謝を加速。
(ティーガイアの売却、米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却*1 等)

強みを核とした成長

- 主な成長分野について、建機やアグリ事業等足元低調なビジネスもあるが、リースや都市総合開発、デジタル等で収益基盤を拡大した。

成長の原動力の強化

- 親和性のあるビジネスを同一グループに再編した事により、都市総合開発ではインフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外不動産案件の投資実行等のシナジーが拡大。
- WILL選考*2の実施、社内公募制の拡大のように多様な“個”の意志・ポテンシャルを最大限に引き出す施策に加え、経営人財を計画的に育成する人財マネジメントサイクルと、積極的なキャリア採用や女性・若手の登用等、(属性に囚われず) 真にビジネスの成長戦略を後押しする人財配置を推進。

*1 2025年度中を目途に売却完了予定

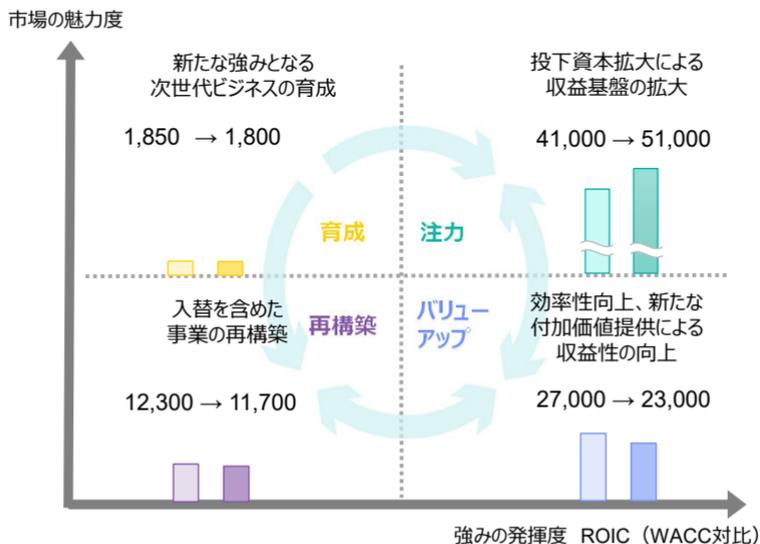
*2 WILL選考：初期配属組織を確約する新卒向け採用選考

8. 中期経営計画2026 進捗：事業ポートフォリオ変革

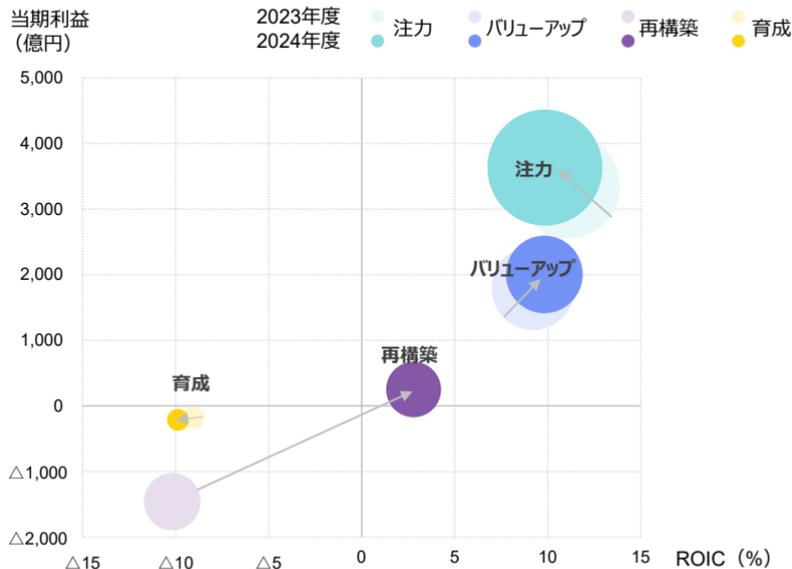
- 注力事業を中心に投下資本を順調に積み増し、資産入替も着実に実行。

投下資本配分（2023年度→2024年度）

(単位：億円)



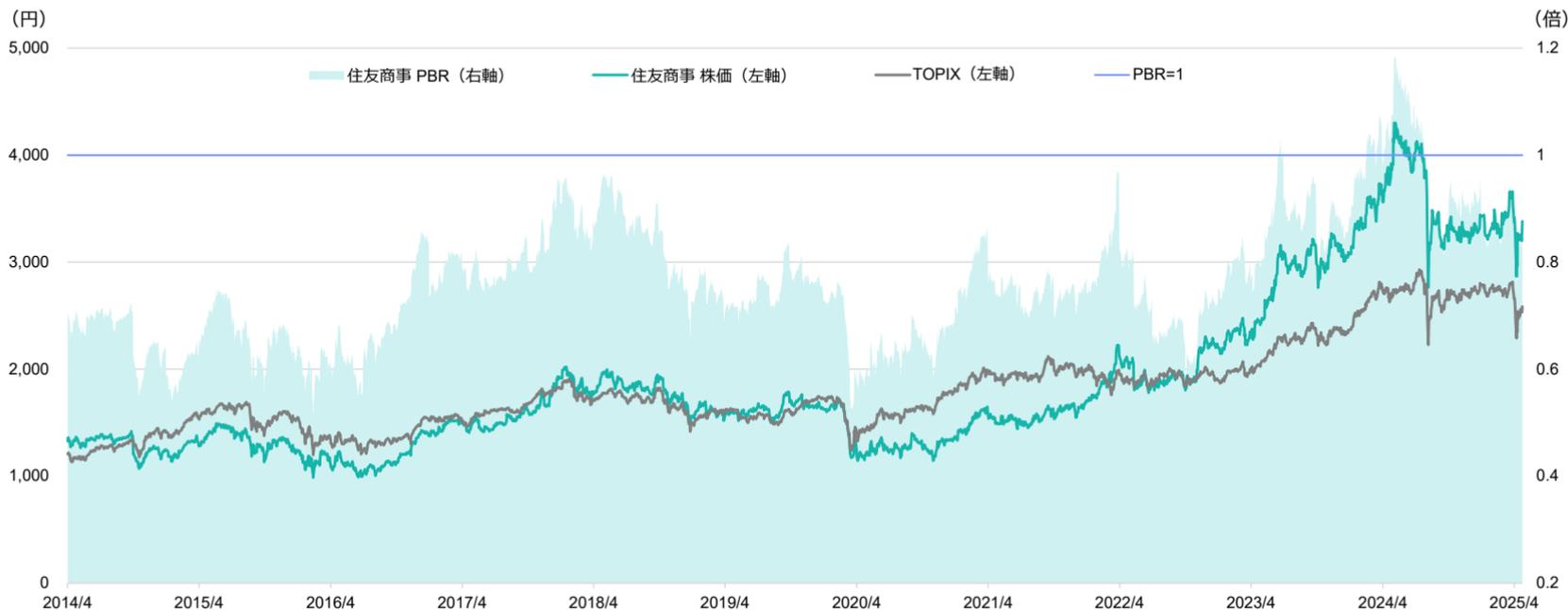
当期利益・ROIC推移*（2023年度→2024年度）



* 円の大きさは投下資本金額

9. 株価・PBR推移

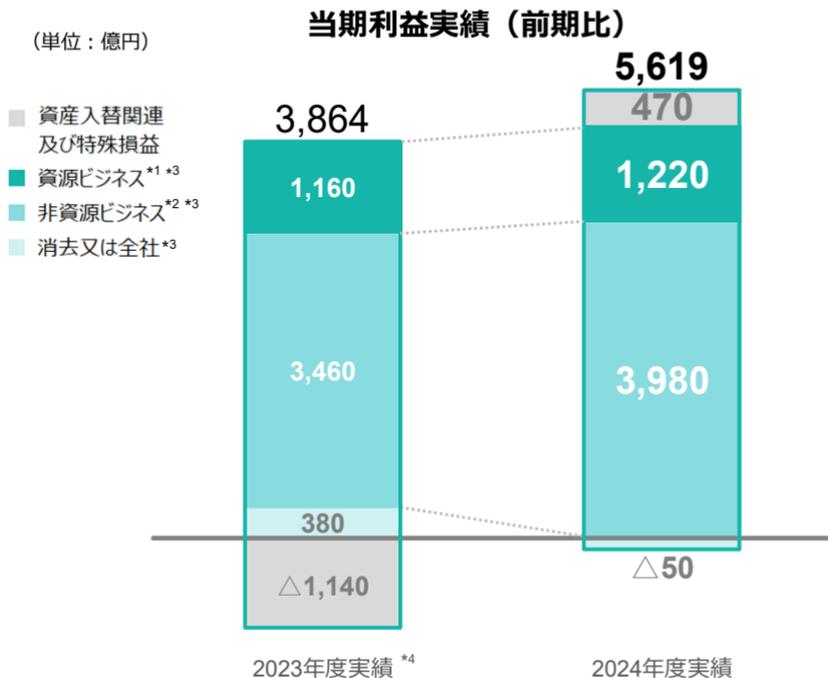
- 2022年より利益成長と共にTOPIXをアウトパフォーム。
- 中期経営計画2026の各種施策の着実な実行により、PBR1倍以上の回復を早期に実現する。



2024年度実績 及び 2025年度通期予想

10. 2024年度 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2024年度当期利益（親会社の所有者に帰属）は5,619億円となり、前期比で1,755億円の増益。
- 非資源ビジネスは510億円の増益となる3,980億円と好調。資源ビジネスも、60億円の増益と、市況下落局面において底堅く推移。



ハイライト

- **資源ビジネス（+60億円）**
銅・アルミ価格上昇 等
- **非資源ビジネス（+510億円）**
リース事業 堅調
不動産事業 資産入替の促進により増益
海外発電事業 好調
建設機械 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増
アグリ事業 前期天候不順の影響や市況下落に伴う需要減
- **資産入替関連及び特殊損益**
当期 航空機リース事業における保険和解金受領
ティエガイア売却関連益
- **消去又は全社**
社内制度変更の影響あり
- **円安の影響あり**
(参考) USD期中平均レート：2023年度 144.59
2024年度 152.61

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換・エネルギーグループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出してあります。

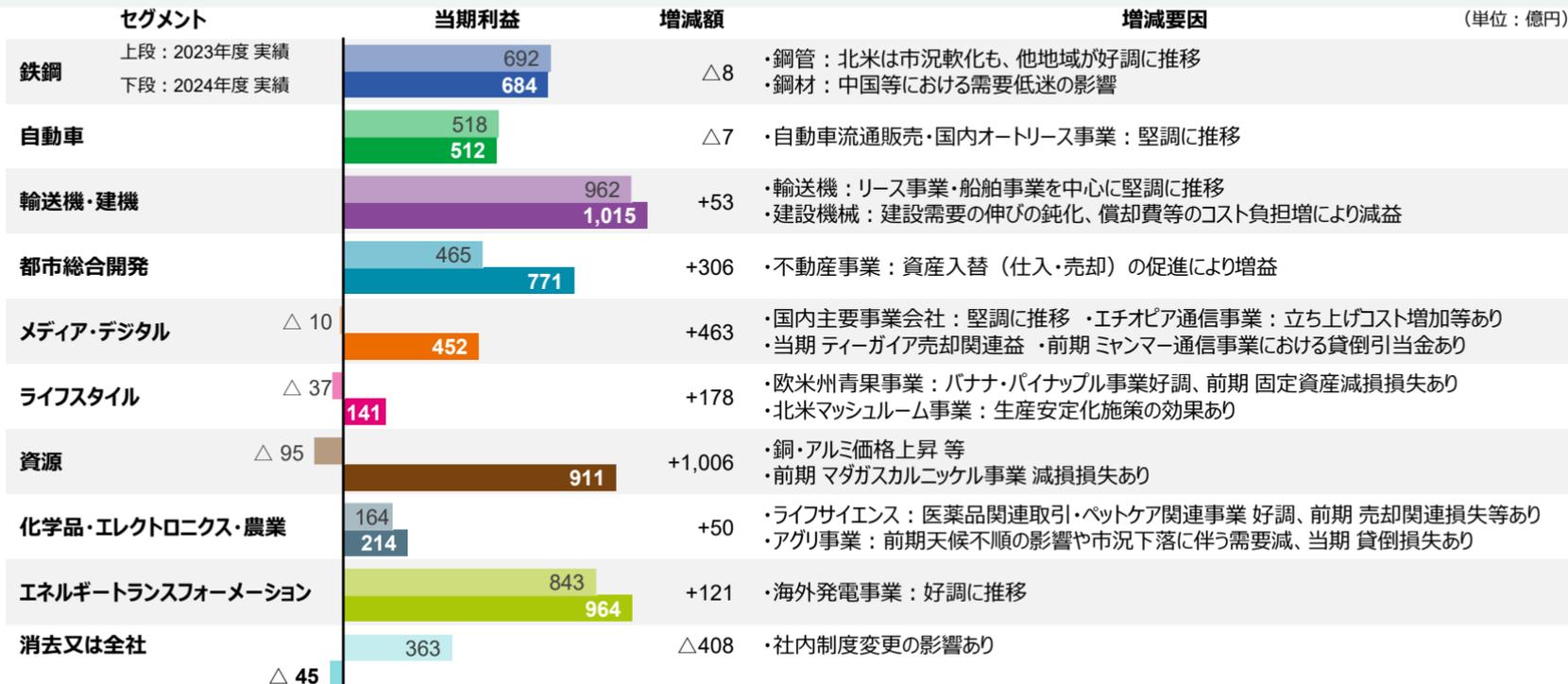
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示してあります。

*4 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度実績の内訳を組み替えて表示してあります。

11. 2024年度 実績 (セグメント別 当期利益)

2023年度 実績 : 3,864億円

2024年度 実績 : 5,619億円



12. 2024年度 実績（キャッシュ・フローの状況）

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出。
- 資産入替を着実に進め、注力事業における成長投資に経営資源を重点的に配分。

(単位：億円)

	中期経営計画2026 3年合計計画 ^{*1} (24/4～27/3)	2024年度 実績 (24/4～25/3)
Cash In		
キャッシュ・フロー収益力 ^{*2}	+20,000	+6,476
資産入替	+8,000	+2,400
Cash Out		
投資	△18,000～	△7,300
（注力／バリューアップ）	（△14,000～）	（△6,300）
（育成／再構築 等）	（△4,000～）	（△1,000）
株主還元	△7,000～	△2,050
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	△400

^{*1}「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。

- ・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字
- ・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

^{*2} キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

ハイライト

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 政策保有株式の売却
- ティーガイア株式の売却 等

投資

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資
- 建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
- 国内外不動産案件の取得
- SCSKによるネットワンシステムズへの出資
- インド都市ガス事業への出資 等

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

13. 2024年度実績（財政状態）

- 営業資産の増加等により、総資産は11.6兆円に増加。（前期末比約+6,000億円）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度末	増減
流動資産 ^{*1}	49,379	50,741	+1,362
非流動資産 ^{*1}	60,946	65,570	+4,624
資産合計	110,326	116,312	+5,986
その他負債	31,585	34,909	+3,323
有利子負債 ^{*2} （現預金Net後）	32,017 (25,234)	32,547 (26,725)	+530 (+1,491)
負債合計	63,603	67,456	+3,853
株主資本 ^{*3}	44,455	46,485	+2,030
負債及び資本合計	110,326	116,312	+5,986
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替 (円/US\$)	151.41	149.52	△1.89

ハイライト

総資産 +5,986 (116,312←110,326)

- 営業資産の増加
- SCSKにおけるネットワンシステムズ新規連結の影響

株主資本 +2,030 (46,485←44,455)

- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

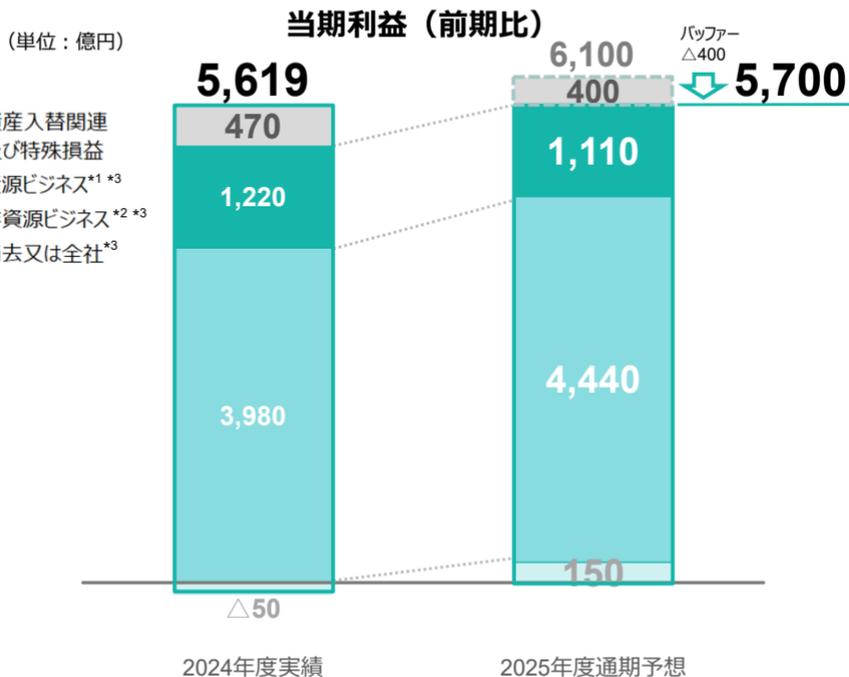
^{*1} IFRIC第12号「サービス委譲契約」に従い、詳細に検討した結果、2024年度より流動資産に含まれる一部の取引の表示を流動資産並びに非流動資産に含めて表示しており、2023年度の金額もこれに合わせて修正表示しております。

^{*2} 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

^{*3} 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

14. 2025年度 通期予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2025年度通期利益予想は過去最高益となる5,700億円。非資源ビジネスにおける着実な利益成長を見込む。また、不確実性の高い事業環境を踏まえ、バッファ△400億円を織り込み。



ハイライト

- 資源ビジネス（△110億円）**
資源価格下落
新規投資からの利益貢献
- 非資源ビジネス（+460億円）**
リース事業 堅調
不動産事業 資産入替の促進により堅調に推移
デジタル・ヘルスケア 事業規模拡大に伴う収益増
海外通信事業 顧客獲得数増加に伴う売上増
アグリ事業 天候不順による販売不調等からの回復
- 資産入替関連及び特殊損益（2025年度：400億円）**
米国タイヤ販売事業における自動車修理・メンテナンス事業会社売却益
- バッファ△400億円**

(参考) USD期中平均レート：2024年度 152.61
2025年度 140.00

*1 資源ビジネスは「資源グループ」とエネルギー・トランスフォーメーショングループのうち、「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」、「バッファ」を除く業績を表示しております。

15. 2025年度 通期予想 (セグメント別 当期利益)

2024年度 実績 : 5,619億円

2025年度 予想 : 5,700億円

セグメント	当期利益	増減額	増減要因	(単位: 億円)
鉄鋼 上段: 2024年度 実績 下段: 2025年度 予想	684	+76	<ul style="list-style-type: none"> 鋼管事業: 北米鋼管事業 市況回復 鋼材事業: 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業からの利益貢献 	
	760			
自動車	512	+308	<ul style="list-style-type: none"> 自動車流通販売・国内オートリース事業: 堅調に推移 2025年度 米国タイヤ販売事業における自動車修理・メンテナンス事業会社売却益を見込む 	
	820			
輸送機・建機	1,015	△135	<ul style="list-style-type: none"> 輸送機: リース・船舶事業を中心に堅調に推移 建設機械: コスト削減等を見込む 2024年度 航空機リース事業における保険和解金受領あり 	
	880			
都市総合開発	771	+9	<ul style="list-style-type: none"> 不動産事業: 継続的な資産入替 (仕入・売却) の促進により堅調に推移 	
	780			
メディア・デジタル	452	△52	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要事業: 堅調に推移、SCSKにおけるネットワンシステムズ取得効果を見込む 海外通信事業: 顧客獲得数増加に伴う売上増 2024年度 ティーガイア売却関連益あり 	
	400			
ライフスタイル	141	+8	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア: 国内外における既存事業オペレーション効率化・事業規模拡大に伴う収益増 2025年度 資産入替関連損を見込む 	
	150			
資源	911	△81	<ul style="list-style-type: none"> 資源価格下落、新規投資からの利益貢献 	
	830			
化学品・エレクトロニクス・農業	214	+136	<ul style="list-style-type: none"> アグリ事業: ブラジルでの需要回復に伴う販売増 2024年度 貸倒損失あり 基礎化学品: 石化原料・製品トレードの販売増及び硫酸事業が堅調に推移 	
	350			
エネルギー・トランスフォーメーション	964	△14	<ul style="list-style-type: none"> 海外発電事業: 前期好調の反動減及びVan Phong事業持分利益減 2025年度 資産入替関連益を見込む 	
	950			
消去又は全社	△45	△175	<ul style="list-style-type: none"> バッファー△400億円を織り込み 	
	△220			

Appendix

Contents

16.	前提条件 及び センシティブティ	P.19
17.	2025年度 通期予想 (セグメント別当期利益)	P.20
18.	セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳 (2024年度、2023年度)	P.21-22
19.	セグメント別業績概要	P.23-31
20.	セグメント別補足情報	P.32-41
21.	サステナビリティ経営の進捗	P.42
22.	連結包括利益計算書の概要	P.43
23.	連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.44
24.	連結財政状態計算書の概要	P.45
25.	株主構成推移	P.46

16. 前提条件 及び センシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY23 実績	FY24 実績				通期	FY25 通期予想	センシティブティ*3 (年間ベース、25/5公表)
			通期	Q1	Q2	Q3	Q4		FY25 通期予想	
為替	円/US\$	(円)	144.59	155.85	149.68	152.37	152.55	152.61	140.00	+20億円 (1円/US\$の円安)
	TORF 3M	(円)	△0.02%	0.10%	0.20%	0.31%	0.47%	0.27%	0.60%	
金利	SOFR 3M	(US\$)	5.30%	5.33%	5.08%	4.50%	4.30%	4.81%	3.75%	-
										-
銅	持分生産量	(千MT)	41.3	10.9	11.5	12.1	12.5	46.9	46.5	4.3億円 (US\$100/MT)
	価格*2	(US\$/MT)	8,476	8,438	9,753	9,210	9,193	9,148	9,392	
ニッケル	持分生産量	(千MT)	17.3	4.1	4.6	3.6	2.6	14.8	2万トン弱	-*4
	価格	(US\$/lb)	8.68	8.35	7.38	7.27	7.06	7.52	7.67	
原料炭	持分出荷量	(百万MT)	1.1	0.3	0.4	0.3	0.3	1.3	1.2	0.7億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	287	242	211	203	185	210	217	
一般炭	持分出荷量	(百万MT)	4.2	1.1	1.1	1.4	0.7	4.3	4.2	2.7億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	142	136	141	138	105	130	124	
鉄鉱石*1	持分出荷量	(百万MT)	6.2	0.6	2.5	0.7	2.3	6.1	6.4	4.7億円 (US\$1/MT)
	価格*2	(US\$/MT)	120	124	112	100	103	110	100	
マンガン鉱石*1	持分出荷量	(百万MT)	0.9	-	0.4	-	0.5	0.9	0.9	0.9億円 (US\$1/MT)
	価格*2	(US\$/MT)	209	187	295	310	176	242	194	
LNG	持分生産量	(千MT)	380	90	130	130	120	470	510	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*3 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出しております。

*4 現在、価格変動に伴う持分損益の変動はありません。

17. 2025年度 通期予想 (セグメント別 当期利益)

(単位：億円)

	2024年度 実績	
	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	うち、資産入替関連及び特殊損益
鉄鋼	684	△10
自動車	512	10
輸送機・建機	1,015	230
都市総合開発	771	50
メディア・デジタル	452	180
ライフスタイル	141	20
資源	911	40
化学品・エレクトロニクス・農業	214	△20
エネルギー・トランスフォーメーション	964	△40
営業グループ合計	5,664	460
消去又は全社	△45	10
合計	5,619	470
バッファー	-	-
連結	5,619	470

2025年度 通期予想 (25/5公表)	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	うち、資産入替関連及び特殊損益
760	40
820	240
880	0
780	0
400	20
150	△40
830	20
350	△40
950	130
5,920	370
180	30
6,100	400
△400	0
5,700	400

18. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳 (2024年度)

(単位: 億円) *1

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0	0	0	△10	△10	Q4 鋼材事業 撤退関連損失等: 約△40、米国事業会社 資本再編に伴う税効果等: 約+40、EDGEN GROUP: 約△20
自動車	△50	10	30	30	10	Q1 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損失: 約△50 Q2 自動車製造・エンジニアリング事業 再編益: 約+10 Q3 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損益: 約+10、モビリティサービス事業 資本再編益: 約+20 Q4 北欧駐車場事業における資本再編に伴う税効果: 約+30
輸送機・建機	0	0	50	180	230	Q3 SMFLにおける株式売却関連益等: 約+30、米国航空機パートアウト事業子会社化に伴う評価益: 約+20 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領: 約+210、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失: 約△30
都市総合開発	0	0	10	40	50	Q3 SMFLにおける株式売却関連益等: 約+10 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領: 約+50、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失: 約△10
メディア・デジタル	0	0	180	0	180	Q3 ティーガイア売却関連益: 約+180
ライフスタイル	0	0	30	△10	20	Q3 国内ヘルスクエア事業: 約+30 Q4 北米マッシュルーム事業における過年度損益修正: 約△10
資源	0	30	△60	70	40	Q2 ニバツ・ヒジャウ銅鉱山権益Deferred Payment売却益: 約+30 Q3 マダガスカルニッケル事業: 約△60 (債務整理に伴い、株主融資に係る損失を計上: 約△190*2、税効果: 約+130) Q4 ブラジル鉄鉱石事業 資本再編に伴う税効果: 約+70
化学品・エレクトロニクス・農業	40	0	△20	△40	△20	Q1 米国製薬事業 売却関連損益: 約+40 Q3 ブラジル農業資材直販事業 貸倒損失: 約△20 Q4 ブラジル農業資材直販事業 貸倒損失: 約△40
エネルギー変換	0	40	△10	△70	△40	Q2 電力EPC分野における工事損失引当取り崩し: 約+40 Q3 電力分野: 約△20 (国内風力発電事業撤退損失)、電力EPC案件における過年度損益修正: 約+10 Q4 電力分野: 約△70 (エジプト陸上風力事業減損損失: 約△30、その他: 約△40)
営業グループ合計	△10	80	200	190	460	
消去又は全社	0	0	10	0	10	
連結	△10	80	210	190	470	

*1 資産入替関連及び特殊損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

*2 詳細はP.39「20. セグメント別補足情報 (資源グループ)」を参照ください。

18. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳 (2023年度)

(単位: 億円) *

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	20	0	0	△10	10	Q1 鋼管事業の構造改革による利益: 約+20 Q4 シーディングビジネスにおける評価損: 約△10
自動車	150	△10	△10	△140	0	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等: 約+150 Q2 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上: 約△10 Q3 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上: 約△10 Q4 北欧駐車場事業における減損損失: 約△120、自動車製造事業における撤退損: 約△30、インドネシア自動車金融事業 資本再編: 約+20
輸送機・建機	0	10	270	10	280	Q3 航空機リース事業における保険金受領: 約+270
都市総合開発	0	0	△20	0	△20	Q3 英国水事業売却に伴う減損損失: 約△80、航空機リース事業における保険金受領: 約+70
メディア・デジタル	0	90	0	△350	△260	Q2 メディア分野における事業再編益: 約+80 Q4 ミャンマー通信事業における貸倒引当金: 約△350
ライフスタイル	0	20	0	△120	△100	Q2 海外ヘルスケア事業: 約+20 Q4 欧米州青果事業における固定資産減損損失: 約△80、北米マッシュルーム事業: 約△40 (固定資産減損損失: 約△60、火災保険金受領: 約+20)
資源	10	△20	0	△800	△820	Q1 資源分野: 約+10 Q2 資源上流売却案件にかかる税負担補償: 約△20 Q4 マダガスカルニッケル事業 減損損失: 約△890、資源分野: 約△20、南アフリカ鉄鉱石事業 減損戻入: 約+100
化学品・エレクトロニクス・農業	0	30	10	△100	△60	Q2 アグリ事業 税還付: 約+30 Q3 アグリ事業 税還付: 約+10 Q4 化学品・エレクトロニクス分野: 約△50、米国製薬事業 売却関連損失: 約△50
エネルギー・トランスフォーメーション	0	△20	△70	△60	△150	Q2 電力EPC追加コスト: 約△20 Q3 パーレーン発電・造水事業 (Hiddプロジェクト) における減損損失: 約△90、エネルギー分野における過年度損益修正: 約+10 Q4 電力分野: 約△40 (減損損失: 約△10、その他: 約△30)、EII分野: 約△20
営業グループ合計	170	110	170	△1,580	△1,130	
消去又は全社	0	0	△10	0	△10	
連結	170	100	160	△1,580	△1,140	

* 資産入替関連及び特殊損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



19. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）

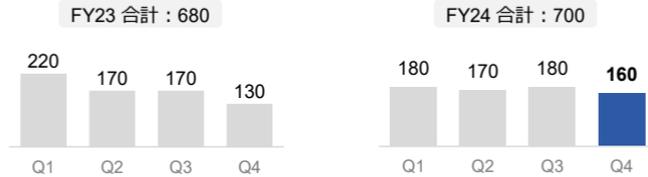
主要指標

（単位：億円）

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	692	684	△8	760
資産入替関連及び特殊損益	B	約+10	約△10	約△20	約+40
基礎的収益 ^{*1}	A-B	約680	約700	約+20	約720

基礎的収益 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
住友商事グローバルメタルズグループ ^{*2}	100.00 %	87	64	69
ERYNGIUM	100.00 %	56	24	40
EDGEN GROUP	100.00 %	14	△14	17

^{*1}「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたものです。

^{*2}住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY23 実績 212億円、FY24 実績 162億円、FY25 通期予想 257億円となっております。

基礎的収益 増減（約+20億円）の 主要要因

鋼管

- 北米鋼管事業 市況軟化
- 他地域鋼管事業 好調

鋼材

- 中国等における需要低迷の影響

FY25 通期予想（基礎的収益）

鋼管

- 北米鋼管事業 市況回復を見込む
- 他地域鋼管事業 一部プロジェクト端境期による需要減

鋼材

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業からの利益貢献を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：390億円）

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資（2025年1月）

その他トピックス



19. セグメント別業績概要（自動車グループ）

主要指標

(単位：億円)

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	518	512	△7	820
資産入替関連及び特殊損益	B	0	約+10	約+10	約+240
基礎的収益	A-B	約520	約500	約△20	約580

基礎的収益 四半期推移

(単位：億円)

FY23 合計：520

FY24 合計：500



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
住友商事パワー&モビリティ ^{*1, *2}	100.00 %	29	24	20
住友三井オートサービス	40.43 %	79	90	94
TBC	50.00 %	167	5	-* ³

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 住友商事パワー&モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギー・トランスフォーメーショングループに帰属しております。

*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益 増減（約△20億円）の 主な要因

自動車製造・エンジニアリング

- 生産体制最適化の進捗遅れにより減益

自動車流通販売

- 旺盛な車両需要を取り込み、堅調
- 前期 SPOTの大口取引あり

モビリティサービス

- 国内オートリース事業 中古車市場好況により増益

タイヤ

- 構造改革等による費用増及び需要軟化による売上減により減益

FY25 通期予想（基礎的収益）

自動車製造・エンジニアリング

- 生産体制最適化に伴うオペレーション改善により増益を見込む

自動車流通販売

- 堅調に推移

モビリティサービス

- 自動車金融事業 クレジットコスト減少及びコスト削減を見込む

タイヤ

- 物流等オペレーション改善による増益を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：180億円）

入替

- エアバッグ用クッション製造・販売事業売却

その他トピックス

- 米国タイヤ販売事業における自動車修理・メンテナンス事業会社（マイダス社）売却益を見込む



19. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）

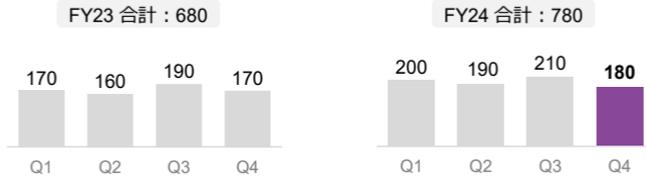
主要指標

(単位：億円)

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	962	1,015	+53	880
資産入替関連及び特殊損益	B	約+280	約+230	約△50	0
基礎的収益	A-B	約680	約780	約+100	約880

基礎的収益 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
三井住友ファイナンス&リース*1、*2	50.00 %	767	801	454
SMBC Aviation Capital	-	524	199*3	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス&リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。

*3 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY24 実績には、FY24 Q1-3実績を記載しております。FY24 実績は、開示可能になり次第、差し替えます。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益 増減（約+100億円）の 主要要因

輸送機

- リース事業 航空機リースを中心に堅調
- 船舶事業 堅調

建設機械

- 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益

FY25 通期予想（基礎的収益）

輸送機

- リース事業 堅調に推移
- 船舶事業 堅調に推移

建設機械

- 固定資産投資の抑制、コスト削減等を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：950億円）

- ルウエー洋上風力支援船保有・運行会社 出資（2024年6月）
- 建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資（2024年9月）
- 米国建機レンタル 更新投資、資産積み増し

その他トピックス



19. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ^o）

主要指標

（単位：億円）

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	465	771	+306	780
資産入替関連及び特殊損益	B	約△20	約+50	約+70	0
基礎的収益	A-B	約480	約720	約+240	約780

基礎的収益 増減（約+240億円）の 主要要因

不動産事業

- 資産入替（仕入・売却）の促進による増益

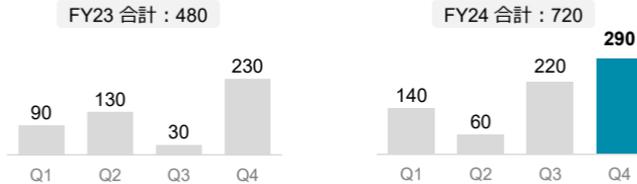
FY25 通期予想（基礎的収益）

不動産事業

- 継続的な資産入替（仕入・売却）の促進により堅調に推移

基礎的収益 四半期推移

（単位：億円）



主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：920億円）

- 国内外不動産案件 取得
（海外：米国住宅・物流施設、豪州住宅等）

その他トピックス

連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
国内不動産事業 ^{*1,*2}	- ^{*4}	497	645	724
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	22	57	19
工業団地事業 ^{*1}	- ^{*4}	35	23	45
建設資材・機電設備事業 ^{*1,*3}	- ^{*4}	47	42	43
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	18	25	23

入替

- 国内外不動産案件 売却
（海外：米国住宅・物流施設等）

*1 当社単体及び事業会社の持分損益の合計を表示しております。

2（参考）FY24 実績：住商リアルティ・マネジメント 18億円、住商ビルマネージメント 26億円、住商レジデンシャル 20億円

*3（参考）FY24 実績：住商セメント 13億円

*4 持分比率の異なる複数の事業会社を含むため、記載しておりません。

*5 住商建物株式会社は、2025年1月1日を効力発日として、不動産事業を行う「住商レジデンシャル（分割時に商号変更）」とマンション管理事業を行う新設会社「住商建物株式会社」に会社分割を実施しましたが、2社合算の数値を記載しております。



19. セグメント別業績概要（メディア・デジタルグループ）

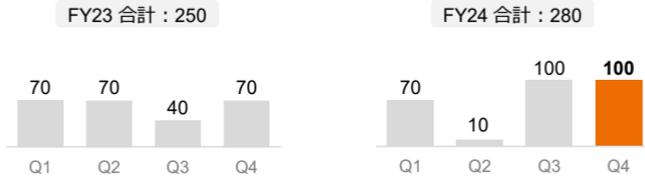
主要指標

（単位：億円）

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	△10	452	+463	400
資産入替関連及び特殊損益	B	約△260	約+180	約+440	約+20
基礎的収益	A-B	約250	約280	約+30	約380

基礎的収益 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
SCSK	50.59*1 %	205	234	282
SAFARIKOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	25.23 %	△106	△110*2	_*3
ティーガイア	_*4	21	14*4	_*4
JCOM	50.00 %	399	340	357
ジュビターショップチャンネル*5	45.00 %	65	74	73

基礎的収益 増減（約+30億円）の 主要要因

国内主要事業会社

- 堅調

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト増

FY25 通期予想（基礎的収益）

国内主要事業会社

- 堅調に推移、SCSKにおけるネットワシシステムズ 取得効果を見込む

エチオピア通信事業

- 顧客獲得数増加に伴う売上増

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：3,230億円）

- SCSK ネットワシシステムズ取得
- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業 増資

その他トピックス

- FY24 Q3にティーガイアを持分法適用対象外としたが、当社が保有する同社株式の売却プロセスは、FY25 Q1を目途に完了予定

*1 2024年7月より持分比率を50.60%→50.59%に変更しております。

*2 実績の開示は半期毎としており、FY24 実績にはFY24 Q1-2実績を記載しております。FY24 実績は開示可能になり次第、差し替えます。

*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

*4 FY24 Q3より、ティーガイアを持分法適用対象外としました。

*5 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

当セグメント持分比率/全社持分割合はFY23 実績は30/45、FY24 実績及びFY25 通期予想は37.5/45です。
(FY23 実績の15/45、FY24 実績及びFY25 通期予想の7.5/45については、ライフスタイルグループに帰属)



19. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）

主要指標

(単位：億円)

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	△37	141	+178	150
資産入替関連及び特殊損益	B	約△100	約+20	約+120	約△40
基礎的収益	A-B	約70	約120	約+50	約190

基礎的収益 四半期推移

(単位：億円)

FY23 合計：70

FY24 合計：120



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
ザミット	100.00 %	40	58	75
フェイラー・ジャパン	100.00 %	12	18	18
住商フーズ	100.00 %	27	32	34
ウェルネオシユガー	24.82 ^{*1} %	15	14 ^{*2}	- ^{*2}
FYFFES	100.00 %	△43	44	45
HIGHLINE	100.00 %	△76	△21	0
国内ドラッグストア・調剤薬局事業 ^{*3}	- ^{*4}	37	25	35

基礎的収益 増減（約+50億円）の 主要要因

欧米州青果事業

- 外部要因によりメロン事業が不調なるもバナナ・パイナップル事業好調

北米マッシュルーム事業

- 生産安定化施策の効果により改善

国内スーパーマーケット事業

- 好調

FY25 通期予想（基礎的収益）

欧米州青果事業

- バナナ事業を中心に好調を維持

国内スーパーマーケット事業

- 既存店の改装効果等により好調を維持

ヘルスケア

- 国内外における既存事業のオペレーション効率化および事業規模拡大による収益増を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：360億円）

- 米国ヘルスケア事業 参入（2024年4月）
- 国内調剤薬局事業の拡大

入替

- 国内ヘルスケア事業 株式売却

その他トピックス

*1 2025年2月より持分比率を25.29%→24.82%に変更しております。

*2 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY24 実績には、FY24 Q1-3実績を記載しております。FY24 実績、FY25 通期予想は開示可能になり次第、差し替えます。

*3 トモズをはじめとした国内のドラッグストア・調剤薬局事業合算の数値を記載しております。（参考） FY24 実績：トモズ 18億円

*4 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。



19. セグメント別業績概要（資源グループ）

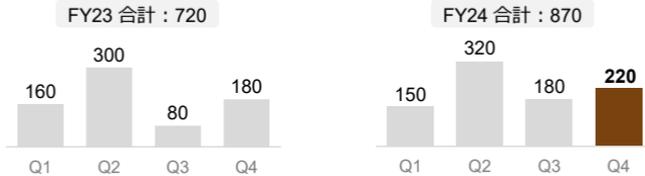
主要指標

（単位：億円）

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	△95	911	+1,006	830
資産入替関連及び特殊損益	B	約△820	約+40	約+860	約+20
基礎的収益	A-B	約720	約870	約+150	約810

基礎的収益 四半期推移*1

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
銅事業会社	-*2	48	86	80
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	△1,080	△189	0
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	92	109	-*3
豪州石炭事業会社	-*2	356	246	66
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	503	310	244
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	54	47	32

基礎的収益 増減（約+150億円）の 主な要因

マダガスカルニッケル事業

- 当期持分損失を認識せず（別途、債務整理に伴い、株主融資にかかる損益を計上**4（資産入替関連及び特殊損益を含む））

銅・アルミ

- 価格上昇 等

豪州石炭事業・南アフリカ鉄鉱石事業

- 価格下落 等

FY25 通期予想（基礎的収益）

豪州石炭事業・南アフリカ鉄鉱石事業

- 価格下落 等

その他

- 新規投資からの利益貢献を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：290億円）

その他トピックス

- チリ共和国Quebrada Blanca銅鉱山開発プロジェクトのプロジェクトファイナンスにおける完工条件達成（2025年4月）

*1 南アフリカ鉄鉱石事業については持分損益を半期ごとに認識しており、Q1・Q3は持分損益を取り込んでおりません。
 *2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。
 *3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。
 *4 詳細はP.39「20. セグメント別補足情報（資源グループ）」を参照ください。



19. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

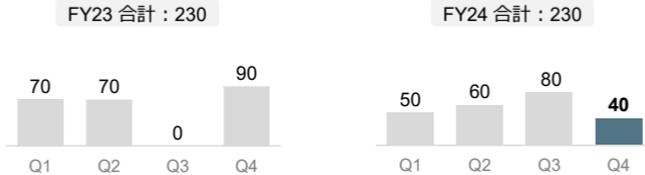
主要指標

（単位：億円）

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	164	214	+50	350
資産入替関連及び特殊損益	B	約△60	約△20	約+40	約△40
基礎的収益	A-B	約230	約230	0	約390

基礎的収益 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
住友商事ケミカル	100.00 %	40	50	56
スミトロニクスグループ	-*	38	45	53
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	36	40	45
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	24	20	23
AGRO AMAZONIA	100.00 %	27	△88	35
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	△7	9	12

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

基礎的収益 増減（0億円）の主な要因

基礎化学品

- 石化原料トレード 販売増
- 硫酸事業 トレード収益減

エレクトロニクス

- 半導体需要の回復傾向に伴う販売増

ライフサイエンス

- 医薬品関連取引・ペットケア関連事業 販売増

アグリ事業

- 前期天候不順の影響や市況下落に伴う需要減
- ブラジルにおける貸倒損失発生を受けての与信引き締めによる販売減

FY25 通期予想（基礎的収益）

基礎化学品

- 石化原料トレード 新規取引拡大による販売増を見込む
- 硫酸事業 物流機能拡充等によるトレード収益増を見込む

エレクトロニクス

- 堅調な半導体需要継続を見込む

ライフサイエンス

- 医薬品関連取引や化粧品素材事業における販売増を見込む

アグリ事業

- ブラジルでの需要回復に伴う販売増や高付加価値製品による粗利率改善を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：200億円）

- チリバイオ農業製造・販売会社 出資（2024年4月）
- 米国有機化学品ディストリビューター 出資、ルーマニア農業資材直販会社 出資（2024年6月）
- ベトナム農業資材直販会社 出資（2024年10月）

入替

- 米国製薬事業 売却（2024年4月）

その他トピックス



19. セグメント別業績概要（エネルギー・トランスフォーメーショングループ^o）

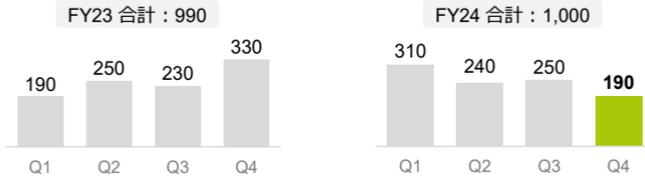
主要指標

（単位：億円）

		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	843	964	+121	950
資産入替関連及び特殊損益	B	約△150	約△40	約+110	約+130
基礎的収益	A-B	約990	約1,000	約+10	約820

基礎的収益 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2025年3月末)	持分損益		
		FY23 実績	FY24 実績	FY25 通期予想
海外IPP/IWPP事業*1	.*2	557	825	747
うち、アジア事業	.*2	482	661	599
うち、欧米事業	.*2	68	78	65
その他地域	.*2	7	86	82
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.0 %	254	171	131
エルエヌジー・ジャパン	50.0 %	80	97	66

基礎的収益 増減（約+10億円）の 主要要因

国内電力小売事業

- 猛暑で需要堅調も前年好調の反動減

海外IPP・IWPP

- アジア・欧米事業における収益増

ガスバリューチェーン

- ガストレード堅調も前年好調の反動減

FY25 通期予想（基礎的収益）

国内電力小売事業

- 平年並みの需要を見込む

海外IPP・IWPP

- Van Phong持分利益減

ガスバリューチェーン

- 天候等による市況ボラティリティの低下を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 実績：580億円）

- インド都市ガス事業 出資（2024年4月）
- 国内外における再生可能エネルギー関連新規・追加投資

その他トピックス

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。FY24実績より、海外IPP/IWPP事業の数値に含める対象会社を一部見直したため、FY23 実績の数値を組み替えて表示しております。

*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。



20. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）

鉄鋼事業の強みを活かした成長戦略

強み

- 鋼材・鋼管に関する深い知見・提案力・広範な顧客ネットワーク
- 地域に根差した強固なサプライチェーンのグローバルな広が
- 世界最大級の油井管流通事業とエネルギーメジャーとの戦略パートナーシップ
- 鉄道用資機材等の特色あるセグメントで確立したトップシェア

成長戦略

- グローバルネットワークを通じ、世界の鉄鋼業界の情勢変化を機敏に捉え、収益を維持・拡充
- 地域営業力の強化や在庫リスク等の管理を通じて市況変動耐性を向上

グローバルサプライチェーン

- 経済成長に伴う需要増加地域、エネルギー転換に伴う需要増加市場での収益拡大を狙う



成長戦略遂行状況（FY24）

- 着床式洋上風力発電の基礎構造物「モノパイル」製造の世界最大手EEW Offshore Wind Holding (EEW) へ出資。
- 欧州で導入が進む着床式洋上風力発電において、サプライチェーンの構築・資機材の安定供給を通じ、再生可能エネルギーの拡大へ貢献。
- 業界内主要プレイヤーとの協業によるグリーンモノパイルの供給実現を目指すと共に、サプライチェーンのグリーン化を通じ、脱炭素社会の実現に貢献。



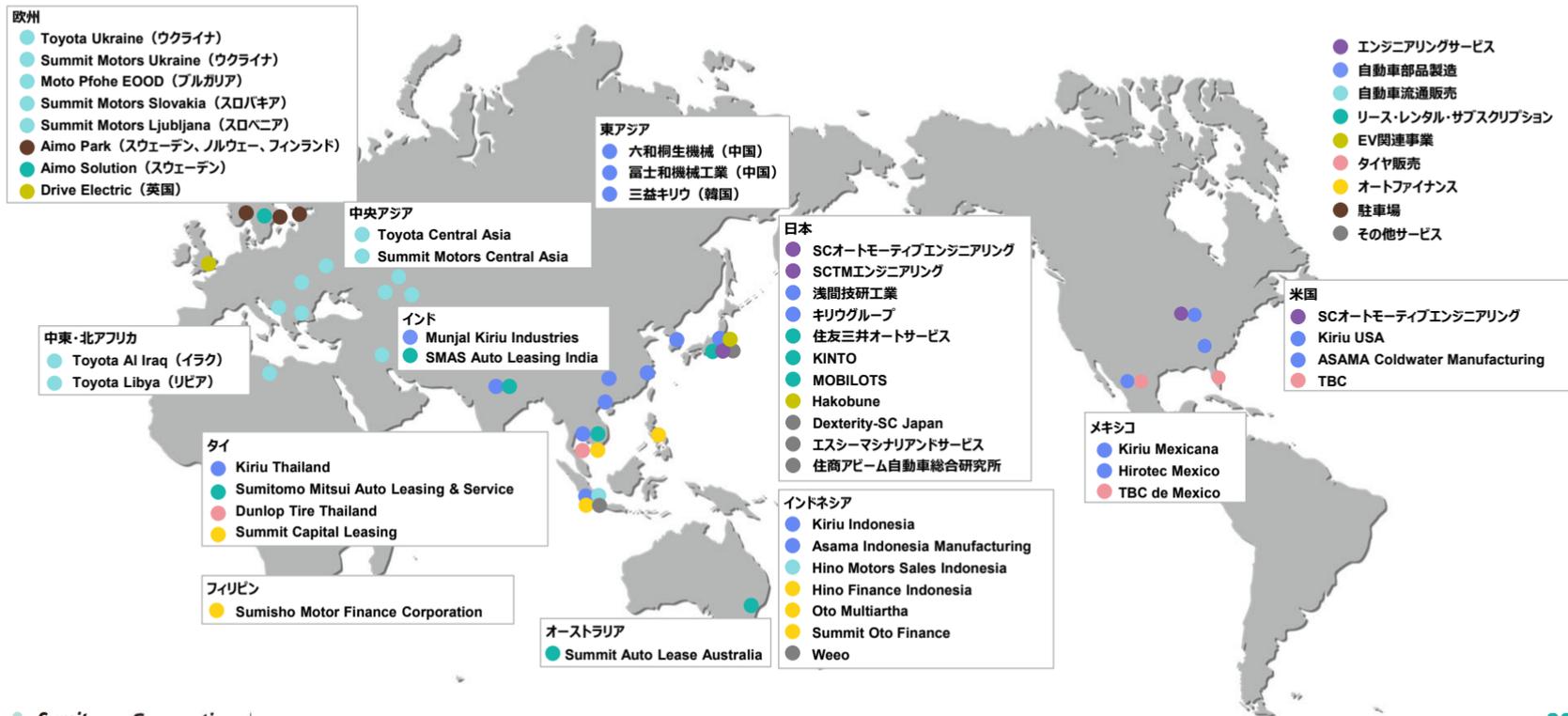
モノパイル (Monopile) :

- モノパイル：着床式洋上風力発電の風車を支える厚肉大径の鋼管杭
- 厚み100ミリメートル超の極厚鋼板を曲げる技術や高品質な溶接技術と量産体制を有し、過去実績に基づく業界内での高い評価がEEWの強み

20. セグメント別補足情報（自動車グループ）



グループ事業展開図





20. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）

建設機械事業「強み」を活かした成長戦略

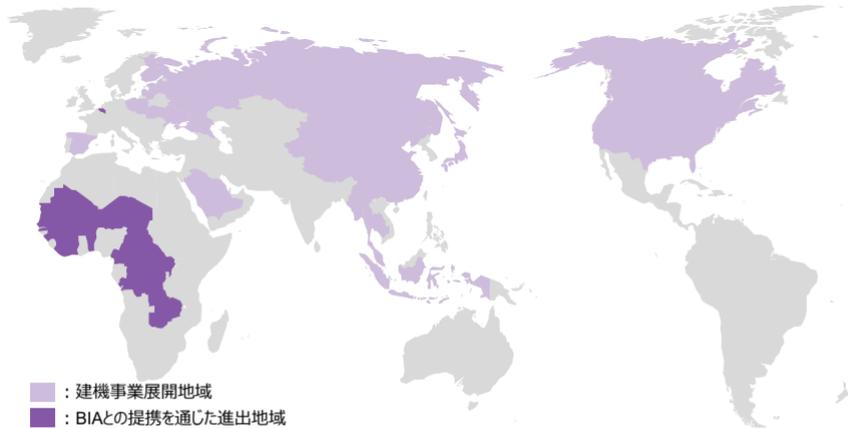
成長戦略



成長戦略遂行状況（FY24）

アフリカ・欧州広域で建設・鉱山機械の代理店事業を展開するBIA Groupと、当社からの出資を伴う戦略的資本提携契約を締結し、計約20ヶ国での事業に進出。

- BIA Group概要
本社：ベルギー
主要事業：コマツ製他建設・鉱山機械の販売・サービス代理店
展開地域：アフリカ・欧州計約20ヶ国
- 当社の役割・機能
北米・欧州・アジア地域等で培った経験・ノウハウの提供



戦略を差別化する「強み」

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。

グローバルでの経営実績に基づく信頼

豊富な知見	人材 連結従業員数 約10,000名	グローバル 40ヶ国/29社	業界 ネットワーク
-------	--------------------------	-------------------	--------------



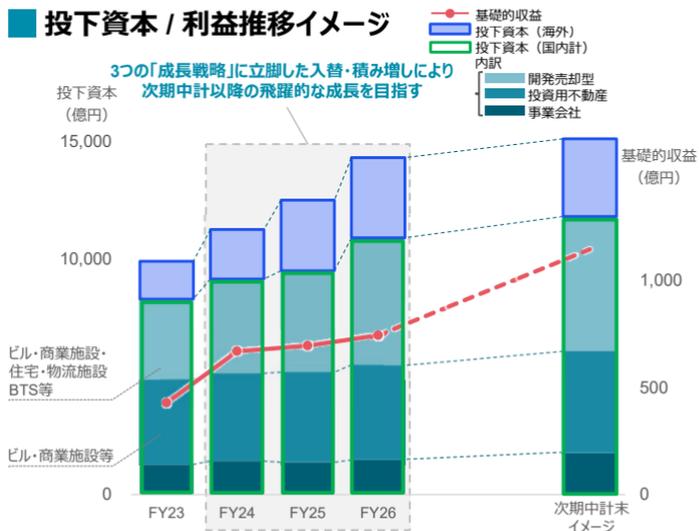
20. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

不動産事業のサステナブルな成長戦略

成長戦略

- 資産入替（仕入・売却）の促進と優良物件のグローバルな開発・積み増し
- Resilience（耐性）の強化＜下方耐性、地政学リスク、災害気候変動＞
- Liquidity（流動性）の確保＜市場流動性、パートナーストラクチャリング＞

投下資本 / 利益推移イメージ



主なパイプライン及び竣工 / 売却案件

国内 / 投資用不動産

ビル / 学生会館共同プロジェクト
一般社団法人学生会との大規模オフィスビルの共同開発事業。有形文化財である学生会館旧館を保存すべく、曳家工事での開発を予定。第二の創業の地であり、当社不動産事業の戦略エリアである神田において、地域と産業のさらなる発展への貢献を目指す。



商業 / エミテラス所沢
2024年9月グランドオープン。



国内 / 開発売却型

住宅 / クラッシィタワー新宿御苑
2025年1月竣工、引き渡し開始。



ビル / Work Villa平河町
2025年2月、リノベーション完了。



物流施設 / SOSiLA岡山南
2024年7月竣工。



海外 / 開発売却型

住宅 / 豪 Highforestプロジェクト
堅調に人口が増加しており、住宅の需要が高まる豪州 / シドニーにおける住宅開発分譲事業に参画。地政学リスクが低く、レジエンス確保の観点からも優良なマーケット。



住宅 / 米 SCOA REAL ESTATE PARTNERS
Aventon Crown
(Washington D.C. 近郊) 売却

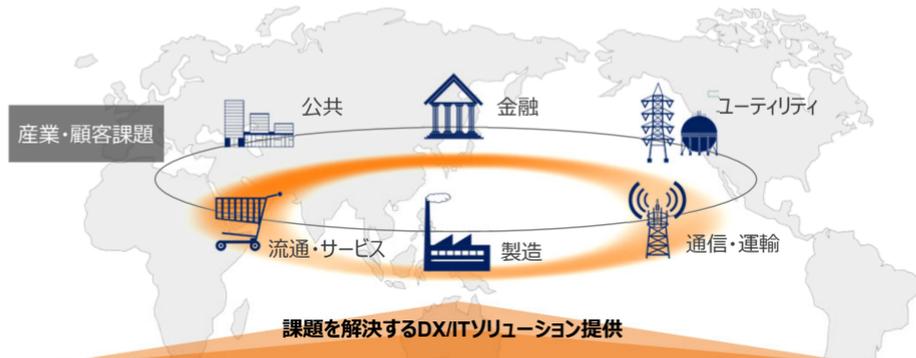


20. セグメント別補足情報（メディア・デジタルグループ）



デジタル事業の成長戦略

- 拡充を続ける当社のデジタルケイパビリティとグローバル事業基盤、新規ビジネス開発機能を活用し、産業・顧客課題解決を図る。



コンサルティング・顧客への提案

システム設計・開発

運用・BPO

デジタルケイパビリティ

総合システムインテグレーター

SCSK net one

GXコンサルティング

データアナリティクス

デジタルマーケティング



Insight Edge

SC Digital ...



住友商事

のグローバルな顧客基盤と、事業会社経営を通じて獲得した業界課題に関する深い知見

成長イメージ

成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しにより
FY30にはデジタルSBUとして約600億円の利益規模を目指す。

成長戦略

- ① デジタル領域での更なる機能・規模の拡大
- ② グローバルベースでの事業基盤の拡充

デジタルSBU利益計画
(単位：億円)





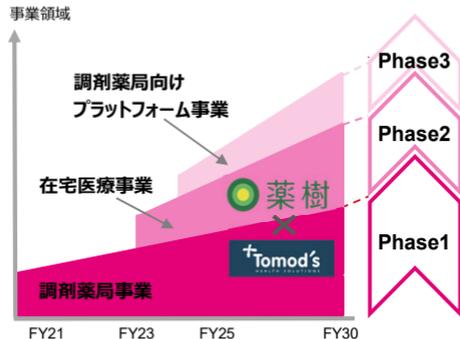
20. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

ヘルスケア ～サステナブルなヘルスケアシステムの構築に向けて～

成長戦略遂行状況（FY24）

国内

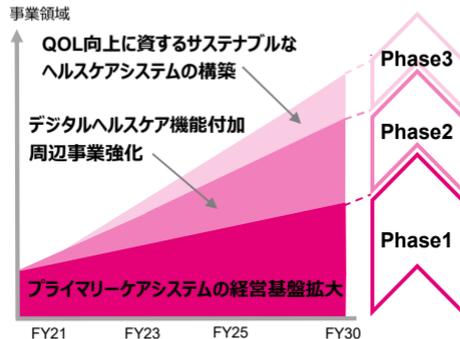
進捗



- ドラッグストア・調剤店舗の拡大
 - ・店舗数：510店舗（25/3末）
 - ・取扱処方箋枚数7.6百万枚/年
- 在宅対応推進
 - ・地域支援体制加算取得率（トモズ店舗数）28%（24/4）→ 41%（25/3末）
- プラットフォーム事業推進（医療人材派遣サービスへの出資）

海外

進捗



- マレーシア事業拡大・深化
 - ・マネージドケア会員3.9百万人（シェアNo.1）
 - ・クリニック169施設（規模No.1）
 - ・顧客データ活用による未病・予防サービスの提案
 - ・マレーシアモデルの他国展開
- 世界最大のヘルスケア市場である北米への進出
 - ・在宅サービス（糖尿病領域）へ進出（Vast Medical社への出資）
 - 今後拡大を予定

ライフスタイルグループの強みを生かした基盤の強化・拡大

カスタマーリレーションマネジメント

顧客接点拡充 × データ活用によるマーケティング高度化

アプリを通じたデータ収集・分析

オンライン診療・調剤

One to One マーケティング

ID統合による顧客解像度向上

チェーンストアオペレーション

店舗オペレーション力 × DX・AI活用

施設リノベーション

客数・売上予測

店舗業務効率化

従業員教育



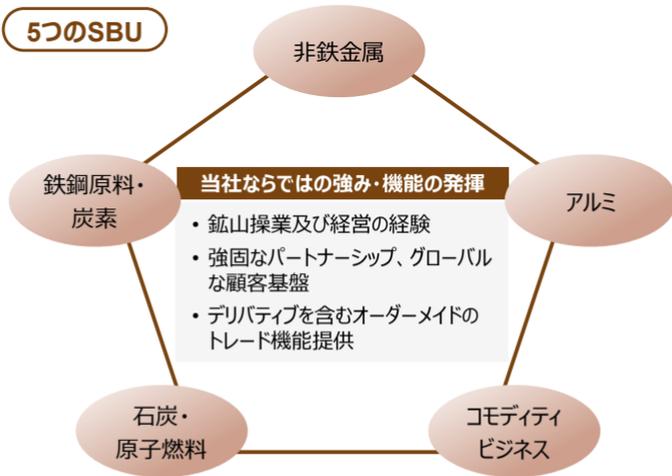
20. セグメント別補足情報（資源グループ）

資源開発とそのバリューチェーン構築を通じて、当社ならではの価値を提供し、産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献

成長戦略

- パートナーとの協業を通じ、需要の伸びが期待できる銅等の商品の収益基盤を拡充
- 市況商品デリバティブにおける専門性等も活用したトレード機能の高度化、多岐にわたる優良な取引先基盤を強みとしたマーケットインによる上・中下流一体の事業展開
- 脱炭素や循環型社会といった社会課題解決に資するビジネスバリューチェーンの構築

5つのSBU



グループ事業展開図

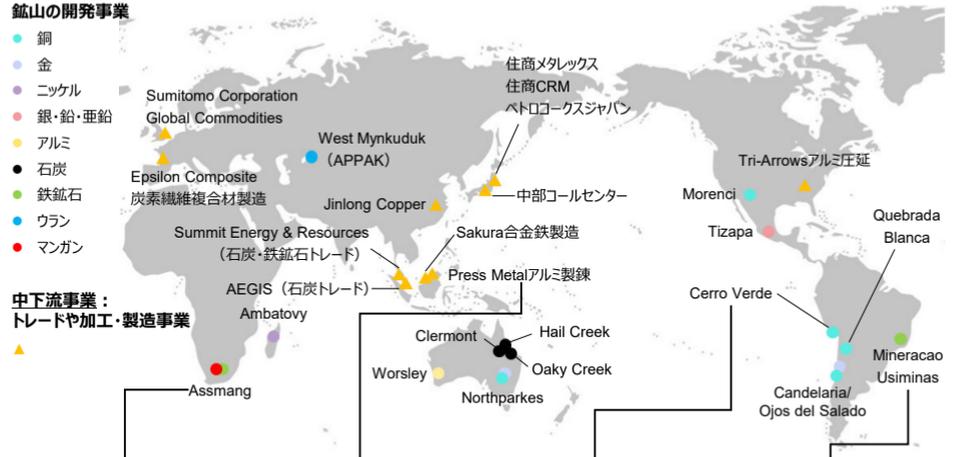
上流事業：

鉱山の開発事業

- 銅
- 金
- ニッケル
- 銀・鉛・亜鉛
- アルミ
- 石炭
- 鉄鉱石
- ウラン
- マンガン

中下流事業：

トレードや加工・製造事業



アソマン鉄鉱石・マンガン鉱山事業（南アフリカ）



プレスメタルアルミ製錬工場（マレーシア）



セロベルデ銅鉱山（ペルー）



ムーザ鉄鉱石・マンガン鉱山（ブラジル）

20. セグメント別補足情報（資源グループ）



個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

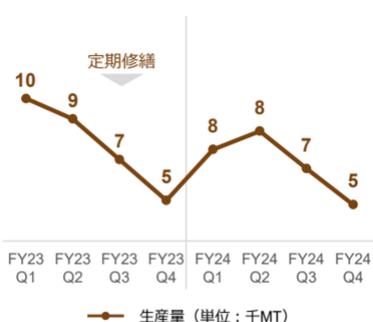
		FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
持分損益		△1,080	△189	+891	0
ニッケル価格 (US\$/lb)		8.68	7.52	△1.16	7.67
ニッケル生産量 (MT) *1		3万強	3万弱	-	3万トン半ば
コバルト価格 (US\$/lb)		14.61	11.63	△2.98	12.40
主要副資材価格	石炭 (US\$/MT)	約130	約130	0	約110
	硫黄 (US\$/MT)	約120	約130	約+10	約130

FY24 実績

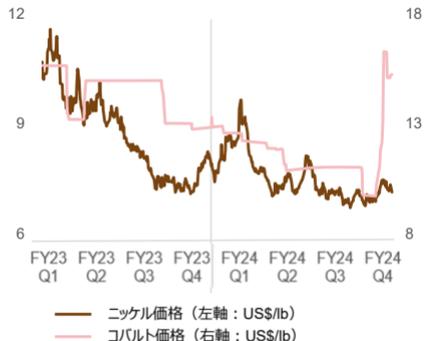
- 2023年12月末の補助プラントの不具合、2024年9月末スラリーパイプライン破損により前年比で生産量が減少。
- FY24 Q3：プロジェクト会社において、英国Restructuring Planに基づく債務整理手続きが完了し、プロジェクトファイナンスの債務が全額消滅。これに伴い、当社連結決算上株主融資の回収可能性を考慮した結果、189億円を損失処理*2。尚、本債務リストラ手続きに関連する税効果約130億円を計上するため、ネットの業績インパクトは約△60億円。
- FY24Q4：2025年2月からスラリーパイプラインの詳細検査を実施し、安定生産に必要な適切な操業条件の確立を進めている。



生産量推移



ニッケル・コバルト価格推移



今後の見通し

- FY25ニッケル生産量は、補助プラント及びスラリーパイプラインの不具合解消により、昨年度比増加する見通し。
- 引き続き、事業基盤の強化を継続しつつ、株主として本事業の社会的意義や当社の責務、昨今の市場環境も踏まえ、あらゆる選択肢を俎上に載せて関係ステークホルダーにとって最適・最良な方針を見定めていく。

*1 アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

*2 同損失処理後、本事業のエクスポージャーは、地場銀行からの借入に対する保証債務 約50億円となる。



20. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要

農業トレード・ディストリビューション事業



農業のトレード・加工・輸入卸売販売、
バイオ農業関連ビジネス開発



農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農薬・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)



次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス開発、推進
(グリーンファームিং、スマートファームিং、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み

- グローバルでの調達・販売・情報ネットワーク
 - ・世界の農業市場の約80%へのアクセス
 - ・ローカルニーズに適した新たな技術・資材の提案が可能

● 川上から川下へのバリューチェーンをカバー

製造 → トレード → 現地卸売 → 直販

- ・1950年代に肥料、1970年代に農業のトレード事業開始
- ・トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に 진출
- ・蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かし事業基盤
拡大、機能強化

成長戦略

- 地理的拡大、チャネル多角化による事業基盤の拡大
- 機能強化による収益性向上
- イノベーション分野での新規事業開発

トピックス：

2024年4月 チリバイオ農業製造・販売会社 Bio Insumos Nativa 出資
 2024年6月 ルーマニア農業資材直販事業会社 Naturevo S.R.L. 完全子会社化
 2024年10月 住商アグロインターナショナル株式会社によるベトナム農業資材
 直販事業会社 Hop Tri Investment Corporation 出資

ブラジル農業資材直販事業の足元の状況、今後の見通しと対応策：

- 足元の状況：2023/2024年作の播種期に発生した干ばつによる作付/収量減と穀物国際市況下落により農家の資金繰りが悪化、FY24中に農家倒産件数急増に伴う貸倒損失が発生。それを受けて農家への与信審査を引き締めた結果、売上が減少。
- 今後の見通しと対応策：2024/2025年の穀物市況は低位安定しているが、収量増により農家収益は改善傾向にある。FY25は、与信引き締めの方針は維持しつつも、ブランド種子やバイオ農業等の高付加価値製品の販売強化により採算向上を図る。

成長イメージ

- 市場環境悪化に伴う業績の落ち込みからターンアラウンドを図り、成長戦略の着実な遂行を通じ、FY30には400億円超の利益を目指す

(単位：億円)

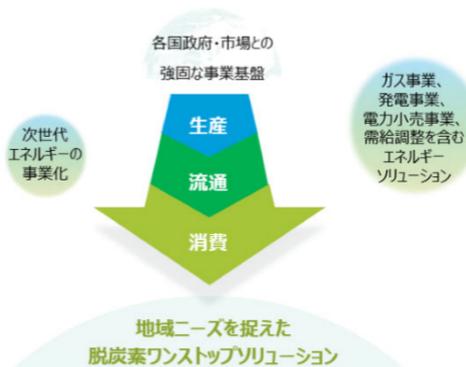




20. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）

グループ事業展開図

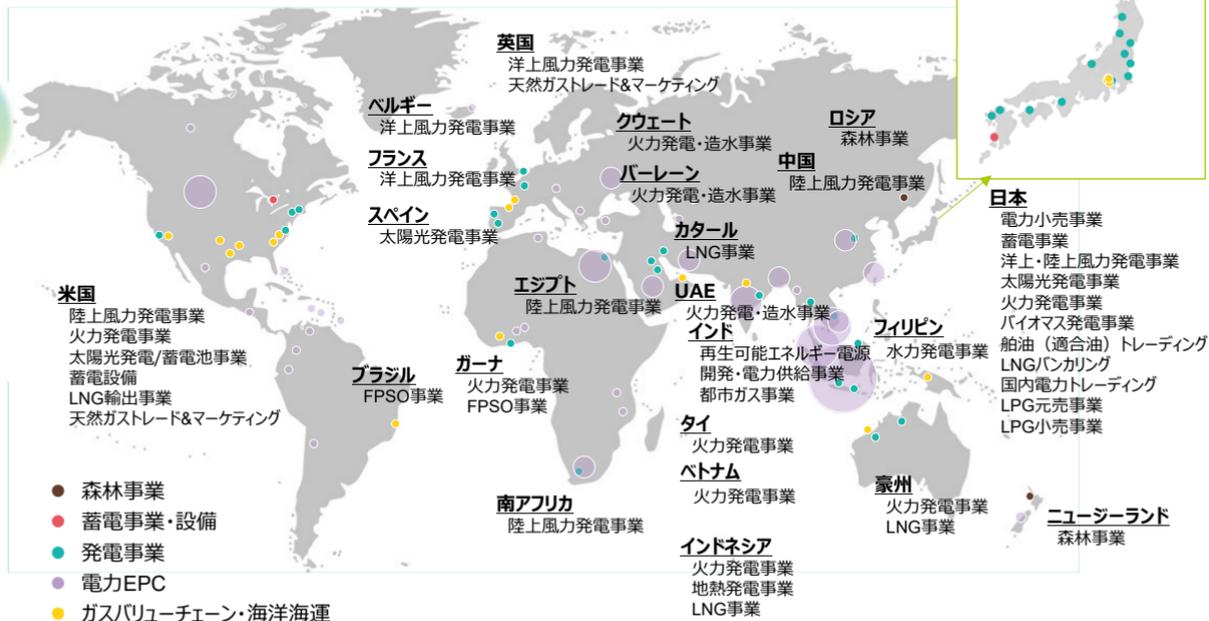
- 各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献します。



インドネシア マングローブ植林
カーボンクレジット創出事業



ベルギー 洋上風力発電事業



21. サステナビリティ経営の進捗

マテリアリティ	長期目標	FY24までの取り組み状況	今後の取り組み方針
 安心でゆたかな暮らしを実現する	地域社会・経済の発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 「教育」を活動テーマとする社員参加型の社会貢献活動100SEEDをグローバルに推進。FY24の単体・地域組織における社員参加率は、国内・海外それぞれ5%超を見込む 	<ul style="list-style-type: none"> 100SEED活動「キャリア教育支援『Mirai School』」を継続希望校増加に伴い、FY25は、全国80校の生徒1万人超に実施予定
 気候変動問題を克服する	社会のカーボンニュートラル化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ全体におけるサプライチェーン上の温室効果ガス排出量（Scope3）算定完了 主なGX推進案件について、社会のCN化貢献度を測る定量指標として削減貢献量のトライアル算定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> FY26分よりSSBJに準拠した開示（気候関連のリスク及び機会の財務的影響を含む）を計画しており、順次対応中 社会の脱炭素化にステークホルダーとともに取り組むとともに、GX推進を通じて新たな成長を加速させる
 自然資本を保全・再生する	循環型経済の構築やサプライチェーンマネジメント等を通じた自然と共生する社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> TNFD Early AdopterとしてTNFDに基づくトライアル開示を実施 今後、リスクベースで自然への取り組みを強化するため、グループ全体での優先事業（高リスク事業）の特定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> FY25中のTNFD本開示実施等、情報開示の拡充 サプライチェーンを含めた優先事業における自然への取り組み強化
 人権を尊重する	全事業・サプライチェーンにおける全てのステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> FY21から実施してきた全事業への人権DDを完了 今後、リスクベースで人権DDを強化していくためにグループ全体での優先事業（高リスク事業）の特定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを含めた優先事業における人権DD及びグリーンバンスメカニズムのさらなる強化
 人材育成とDE&Iを推進する	多様な社員一人ひとりが自分らしく、イキイキと力を発揮できる職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> WILL選考の実施や社内公募制の拡大など、多様な“個”の意志・ポテンシャルを最大限に引き出す施策の実行 経営人財を計画的に育成するため、ポテンシャル人財の特定と育成ポジションの設定・マッチングを実施し、育成サイクルを開始 重要ポジションのサクセッションパイプラインを充実・強化（キャリア採用人財・女性・若手を積極的にミネート） 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーに求められる行動様式（コンピテンシー）の策定とそれに基づく人財アセスメント（360度評価）と人財登用 経営人財育成のための人材育成体系の再整備
 ガバナンスを維持・強化する	当社グループの企業価値向上に資するガバナンス体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会を経営執行に対し、実効性の高い監督機能を発揮できる体制・運用へ見直す方向性を確認 具体的なアクションとして、①社外取締役の過半数化、②重要な業務執行の意思決定について経営会議への委任範囲を拡大、③全社重要経営テーマへのモニタリング・議論を充実させるための議題設定を行うことを決定 	<ul style="list-style-type: none"> 機関設計の変更（監査等委員会設置会社への移行）を含む関連議案を6月の定時株主総会へ付議し、承認がされることを条件に新体制で運営開始予定

22.連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 実績	FY24 実績	増減
収益	69,103	72,921	+3,818
売上総利益	13,425	14,448	+1,023
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△9,276 (△70)	△ 10,397 (△282)	△1,121 (△212)
固定資産損益	△307	△ 2	+304
利息収支	△163	△ 273	△109
受取配当金	137	149	+13
有価証券損益	37	380	+343
持分法による投資損益	1,724	2,770	+1,046
その他の損益	△300	△ 119	+181
税引前当期利益	5,276	6,956	+1,679
法人所得税費用	△1,015	△ 866	+149
当期利益	4,261	6,090	+1,829
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	3,864	5,619	+1,755
非支配持分	398	471	+73
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	8,471	4,240	△4,231

FY24 実績の概要

売上総利益

- 自動車流通販売事業 堅調に推移
- デジタル事業 ネットワンステムズ新規連結による増
- 海外発電事業 既存事業における収益増

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

有価証券損益

- ティーガイア売却関連益 等

持分法による投資損益

- 前期 ミャンマー通信事業 貸倒引当金計上の反動増
- 前期 マダガスカルニッケル事業 減損損失の反動増
- 前期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益の反動減

23. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 実績	FY24 実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,089	6,123	+34
当期利益	4,261	6,090	+1,829
減価償却費及び無形資産償却費	2,002	2,195	+193
持分法による投資損益	△1,724	△ 2,770	△1,046
配当金の受取額	2,172	2,143	△28
その他（営業資産・負債の増減等）	△622	△ 1,535	△913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△ 4,614	△2,422
有形固定資産等の収支	△992	△ 943	+49
投資・有価証券等の収支	△1,236	△ 3,379	△2,144
貸付金の収支	35	△ 292	△327
フリーキャッシュ・フロー	3,896	1,509	△ 2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△ 2,474	+1,681

FY24 実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL等 持分法投資先からの配当
- 運転資金の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資
建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
SCSKによるネットワンシステムズ取得
インド都市ガス事業出資
政策保有株式の売却
ティーガイア株式の売却 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式取得 等

24. 連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY23末 実績	FY24末 実績	増減
資産	110,326	116,312	+5,986
流動資産*	49,379	50,741	+1,362
現金及び現金同等物	6,679	5,706	△972
営業債権及びその他の債権	19,127	20,282	+1,155
契約資産	743	235	△508
棚卸資産	14,868	16,538	+1,671
その他の流動資産	4,579	4,714	+135
非流動資産*	60,946	65,570	+4,624
持分法で会計処理されている投資	28,579	30,105	+1,526
その他の投資	4,855	4,376	△479
営業債権及びその他の債権	4,991	4,925	△66
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	18,636	22,536	+3,900
負債 (流動/非流動)	63,603	67,456	+3,853
営業債務及びその他の債務	17,647	18,745	+1,098
契約負債	1,340	1,911	+571
有利子負債 (社債及び借入金)	32,017	32,547	+530
** 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(25,234)	(26,725)	(+1,491)
資本	46,723	48,856	+2,133
株主資本	44,455	46,485	+2,030
株主資本比率 (%)	40.3%	40.0%	0.3pt悪化
DER (Net)	0.6	0.6	±0.0pt

FY24 実績の概要

営業債権及びその他の債権 (流動/非流動)

- 増加：貴金属価格上昇 等

棚卸資産

- 増加：貴金属取引 等

有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産

- 増加：SCSKにおけるネットワンシステムズ新規連結の影響

株主資本

- 増加：当期利益 (親会社の所有者に帰属)
- 減少：配当金の支払、自己株式の取得・消却、在外営業活動体の換算差額 等

* IFRIC第12号「サービス委譲契約」に従い、詳細に検討した結果、2024年度より流動資産に含まれる一部の取引の表示を流動資産並びに非流動資産に含めて表示しており、2023年度の金額もこれに合わせて修正表示しております。

25. 株主構成推移

